

学位論文題名

公共事業におけるコンフリクト・アセスメントに関する 実証研究

－ 韓国のハンタン江ダム建設を事例として－

学位論文内容の要旨

公共事業の代表例であるダムは、広範な土地を水没させるなど、当該地域の経済、社会などに極めて大きな影響を及ぼす。このため、ダム建設を推進する政府、ダム建設に反対する団体、ダム建設に賛成する団体などとの間で、解決が困難となるコンフリクト（紛争）を引き起こすことが少なくない。

本研究の課題は、公共事業におけるコンフリクトの態様を、実証的に明らかにすることである。分析対象とする公共事業は、第三者と紛争当事者が協議して合意形成を目指す「社会的合意形成プログラム」が、韓国において初めて実施されたハンタン江ダム建設とした。

第2章では、コンフリクトと合意形成に関する研究動向を整理した。

公共事業の計画実施において、コンフリクトが発生する可能性がある場合、あるいは発生した場合には、紛争当事者間の合意形成を促進して行くことが重要である。コンフリクト・アセスメントは、合意形成手法における分析手順中の一つとして、インタビュー調査で得られた情報などを整理し、コンフリクトの態様を解明することである。コンフリクトの態様を、より客観的・視覚的に解明するためには、紛争当事者などへのインタビュー結果を記述的に整理・要約するだけの定性的分析だけではなく、分析対象事例に関連した新聞記事情報や地理情報などを活用した定量的分析が必要である。しかしながら、これまで実施されてきたコンフリクト・アセスメントにおいては、このような定量的分析を適用した例が少ない点を指摘した。

第3章では、本研究の分析事例である韓国のハンタン江ダム建設をめぐるコンフリクトの背景や経緯を、年表作成などによって整理した。また、本ダム建設に関連する新聞記事情報を利用し、記事度数の基準化指標であるRDI (Relative Deviation Index) を記事内容ごとに計測して、本ダム建設をめぐるコンフリクトの推移を時期区分した。

第1期は「ダムの立地決定と住民反発の段階」(2001-2003)である。ハンタン江ダムは、2001年に、首都圏の水不足解消や洪水調整などを目的とした多目的ダムとして計画された。2003年には、反対運動を展開するダム建設地周辺地域の住民団体が、本ダム建設について国民監査請求を行ったが、同年に棄却されるなど、政府と反対派との対立が深まった。

第2期は「住民反発に対する事業推進者の対応段階」(2004-2005)である。2004年には、「社会的合意形成プログラム」が実施された。本プログラムは、公共事業をめぐるコ

ンフリクトにおいて、第三者、賛成・反対両派の団体などの関係者が参加し協議を重ね、合意形成を目指した韓国最初の試みであった。本プログラムの参加者は、協議の結果、既存の多目的ダム案を廃棄して、新たな代案とすることで合意した。しかし、監査院が第三者の中立性に問題があると指摘している点、法的拘束力がなかった点、短期間で結論を得ようとした点などの課題も存在し、反対派は、後に提示された代案に、また反発した。

第3期は「反発の拡散・組織化の段階」(2006-2007)である。2006年に、韓国政府は当初の多目的ダムから洪水調節用の単一目的ダムに計画変更することを発表した。2007年にはダム建設が着工された。反対派は、2007年にダム建設の取り消しを求めた行政訴訟をおこした。また、当初は、賛成派だった水没予定地域の住民団体が、反対派に転じると共に、当初からの反対派と連携する動きもみられた。

第4章では、水没などのダム建設による顕著な影響が見込まれるダム建設予定地の周辺地域に焦点を絞り、当該地域における反対運動の実態をインタビュー調査で定性的に明らかにした。また、住民のダム建設に対する懸念の一つである「上水源保護区域」の指定という新たな土地規制の範囲をGIS (Geographic Information System) で定量的に明らかにしたうえで、今後の反対運動の見通しについて考察した。

調査対象となったダム建設予定地の周辺地域は、北朝鮮との国境地帯に位置するため、法令によって国防上の土地利用が最優先され、営農目的以外の土地利用に強い規制がある。このため、当該地域は、農業以外の産業が立地し難く、韓国の他地域と比べて、経済開発が遅れていた。

紛争当事者へのインタビュー調査から、注目された結果は、ダム建設地や水没予定地である地域よりも、ダム建設地でも水没予定地でもない地域の方で、より積極的な反対運動がみられた点である。ダム建設地でも水没予定地でもない地域の住民は、次の事態を懸念していた。水不足深刻化などにより、将来、ダムの利用目的が、洪水調節用の単一目的ダムから多目的ダムへ、また変更される可能性がある。そうなると、当該地域が水源の確保と水質の保全を目的とする「上水源保護区域」に指定される恐れがある。つまり、従来から国防上の理由により厳しかった土地利用の規制が、「上水源保護区域」の指定によって更に厳しくなり、当該地域の開発も、いっそう遅延するという懸念である。

そこで、インタビュー調査で得られたこの定性的情報を、定量的にも分析して確認するために、多目的ダムに変更された場合の「上水源保護区域」をGIS分析で予測した。分析の結果、ダム建設地でも水没予定地でもない地域の都市部が、予測された「上水源保護区域」の一部に含まれる点が明らかとなった。この結果は、当該地域住民のダム建設に対する懸念を裏付けるものであり、当該地域では、今後も引き続き、反対運動が継続して行くものと推察された。

以上のように、本研究は、韓国のハンタン江ダム建設を事例として、公共事業におけるコンフリクトの態様を、実証的に分析したものである。韓国では、本研究で分析事例としたハンタン江ダム建設などを契機として、公共政策の立案過程において、コンフリクトの態様を明らかにするコンフリクト・アセスメントを実施することが、法令により定められた。本研究の成果は、今後、公共事業におけるコンフリクト・アセスメントを実施していく上での基礎的知見として、有用だと考える。

学位論文審査の要旨

主査 准教授 山本康貴
副査 教授 坂下明彦
副査 教授 吉田邦彦 (法学研究科)
副査 名誉教授 出村克彦 (北海道大学)

学位論文題名

公共事業におけるコンフリクト・アセスメントに関する 実証研究

－韓国ハンタン江ダム建設を事例として－

本論文は5章からなり、図34、表26、文献116を含む頁数122の和文論文であり、別に参考論文4編が付されている。

公共事業の代表例であるダムは、広範な土地を水没させるなど、当該地域の経済、社会などに極めて大きな影響を及ぼす。このため、ダム建設を推進する政府、ダム建設に反対する団体、ダム建設に賛成する団体などとの間で、解決が困難となるコンフリクトを引き起こすことが少なくない。

本研究の課題は、公共事業におけるコンフリクトの態様を、実証的に明らかにすることである。分析対象とする公共事業は、第三者と紛争当事者が協議して合意形成を目指す「社会的合意形成プログラム」が、韓国において初めて実施されたハンタン江ダム建設とした。

第2章では、コンフリクトと合意形成に関する研究動向を整理した。コンフリクト・アセスメントは、合意形成手法における分析手順中の一つとして、インタビュー調査で得られた情報などを整理し、コンフリクトの態様を解明することである点、コンフリクトの態様を、より客観的・視覚的に解明するためには、分析対象事例に関連した地理情報などを活用した定量的分析が必要である点などを指摘した。

第3章では、本研究の分析事例である韓国のハンタン江ダム建設をめぐるコンフリクトの背景や経緯を、年表作成などによって整理した。また、本ダム建設に関連する新聞記事情報を利用し、記事度数の基準化指標であるRDI

(Relative Deviation Index)を記事内容ごとに計測して、本ダム建設をめぐるコンフリクトの推移を時期区分した。本ダム建設をめぐるコンフリクトの推移は、第1期が「ダムの立地決定と住民反発の段階」(2001-2003年)、第2期が「住民反発に対する事業推進者の対応段階」(2004-2005年)、第3期が「反

発の拡散・組織化の段階」(2006-2007年)と時期区分される点、また2004年に韓国において初めて実施された「社会的合意形成プログラム」の問題点を明らかにした。

第4章では、水没などのダム建設による顕著な影響が見込まれるダム建設予定地の周辺地域に焦点を絞り、当該地域における反対運動の実態をインタビュー調査で定性的に分析した。また、住民のダム建設に対する懸念の一つである「上水源保護区域」の指定という新たな土地規制の範囲をGIS(Geographic Information System)で定量的に分析した。紛争当事者へのインタビュー調査から、注目された結果は、ダム建設地や水没予定地である地域よりも、ダム建設地でも水没予定地でもない地域の方で、より積極的な反対運動がみられた点である。ダム建設地でも水没予定地でもない地域の住民は、次の事態を懸念していた。水不足深刻化などにより、将来、ダムの利用目的が、洪水調節用の単一目的ダムから多目的ダムへ、変更される可能性がある。そうすると、当該地域が水源の確保と水質の保全を目的とする「上水源保護区域」に指定される恐れがある。つまり、従来から国防上の理由により厳しかった当該地域における土地利用の規制が、「上水源保護区域」の指定によって更に厳しくなり、当該地域の開発も、いっそう遅延するという懸念である。そこで、インタビュー調査で得られたこの定性的情報を、定量的にも分析して確認するために、多目的ダムに変更された場合の「上水源保護区域」をGIS分析で予測した。分析の結果、ダム建設地でも水没予定地でもない地域の都市部が、予測された「上水源保護区域」の一部に含まれる点が明らかとなった。この結果は、当該地域住民のダム建設に対する懸念を裏付けるものであり、当該地域では、今後も引き続き、反対運動が継続して行くものと推察された。

以上のように、本研究は、韓国のハンタン江ダム建設を事例として、公共事業におけるコンフリクトの態様を、実証的に分析したものである。本研究は、インタビュー調査に留まっていたコンフリクト・アセスメントの分析枠組みの中に、定量的分析手法を導入し、その有効性を明らかにしている点で、高く評価できる。また、本研究の成果は、今後、公共事業におけるコンフリクト・アセスメントを実施していく上での基礎的知見として、有用である。

よって、審査員一同は、趙誠培が博士(農学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。